月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和８年11月24日
内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>　【表現変更】

景気は、総じてみれば緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

【景気判断の推移】

2026年３月～７月	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
８月～９月	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。
10月	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

７月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和８年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和８年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

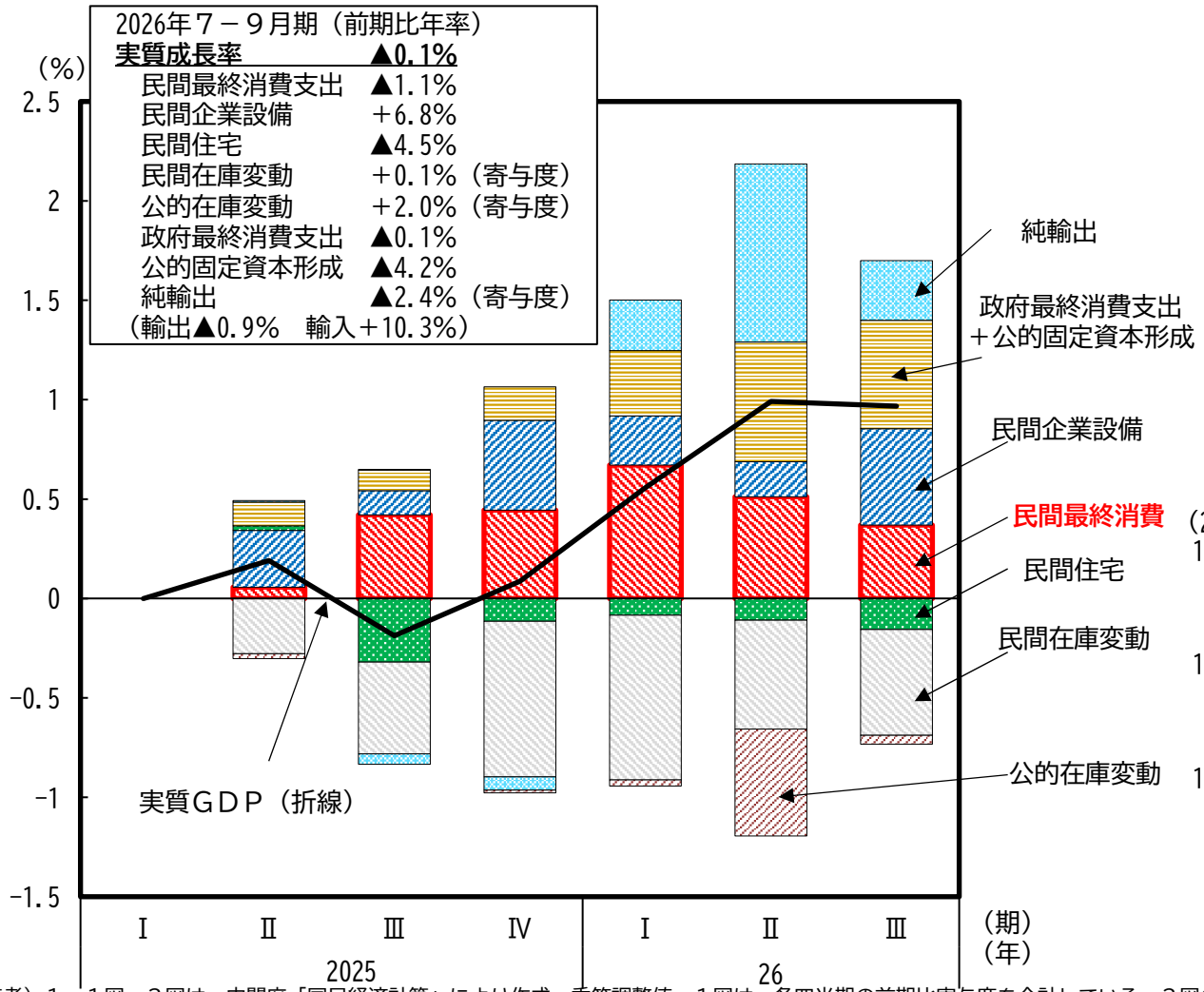
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

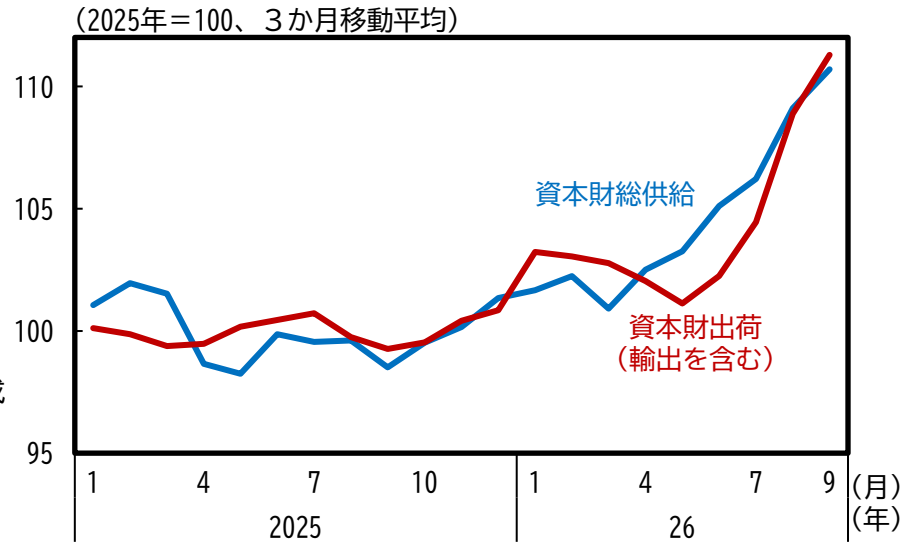
今月のポイント（１）　2026年７－９月期ＧＤＰの概要と景気動向

- ３期連続のプラス成長を続けてきた実質ＧＤＰは、７－９月期に小幅なマイナスとなった。物価高による消費者マインドの抑制や自然災害・天候不順が個人消費の下押しに影響したとみられる一方、企業部門では設備投資が堅調に増加した（１図）。
- 世界的なＡＩ需要を背景に企業の資本財投資や同出荷が伸びており、国内の設備投資を押し上げている（２図）。雇用者報酬は引き続き堅調であり、今後の消費や景気を所得面から支えると見込まれる（３図）。

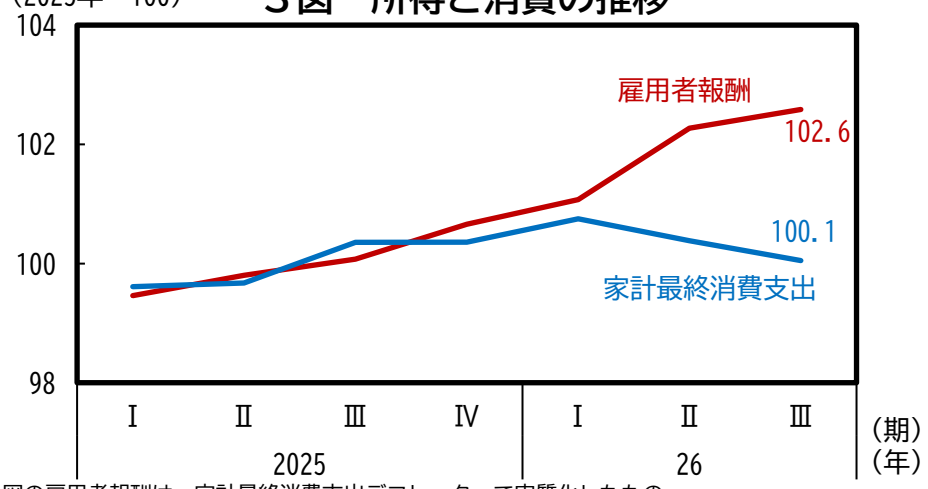
１図　７－９月期ＧＤＰ１次速報値の概要
（25年１－３月期からの伸びとその内訳）



２図　設備投資の動向



３図　所得と消費の推移

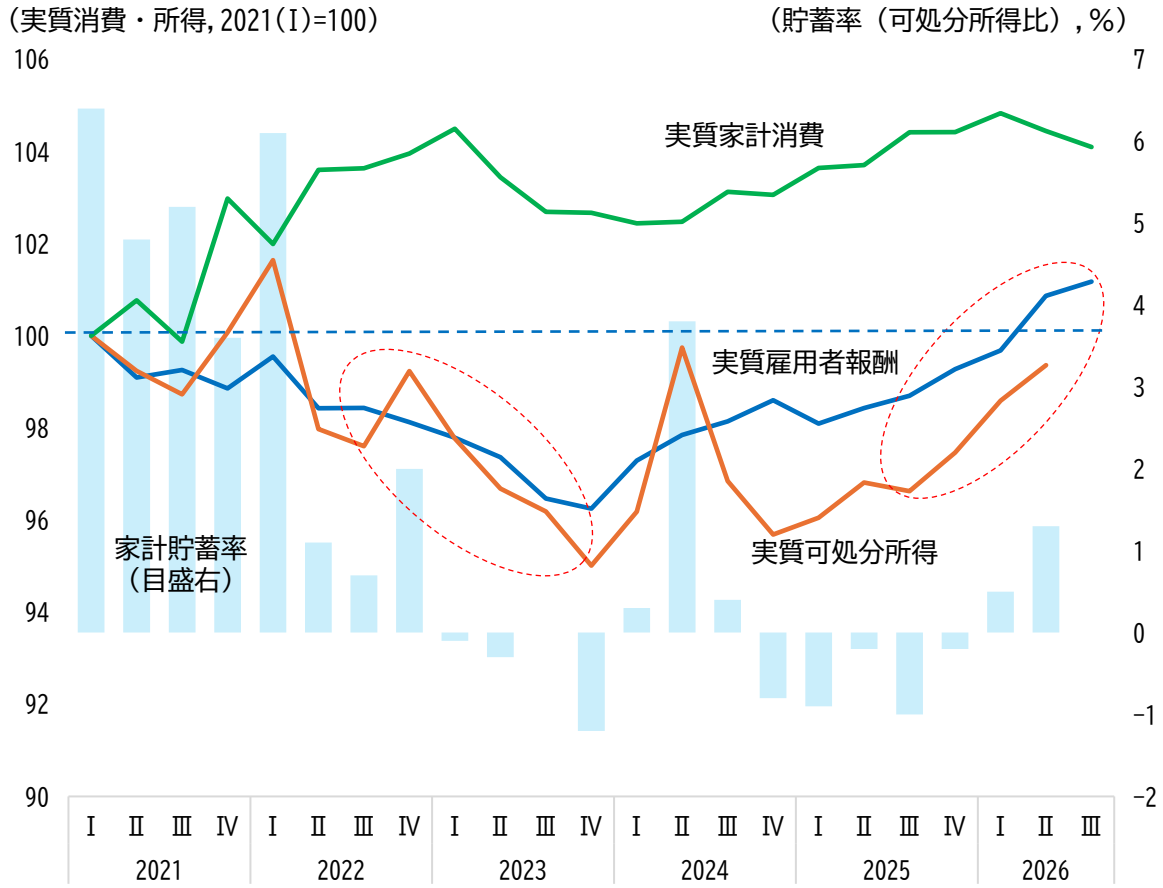


（備考）１．１図、３図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。１図は、各四半期の前期比寄与度を合計している。３図の雇用者報酬は、家計最終消費支出デフレーターで実質化したもの。
２．２図は、経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」より作成。季節調整値。資本財総供給・資本財出荷ともに除く輸送用機械。資本財総供給は国内設備投資に、資本財出荷は国内設備投資のうち国内製のものと、海外に輸出した機械類の和に相当。

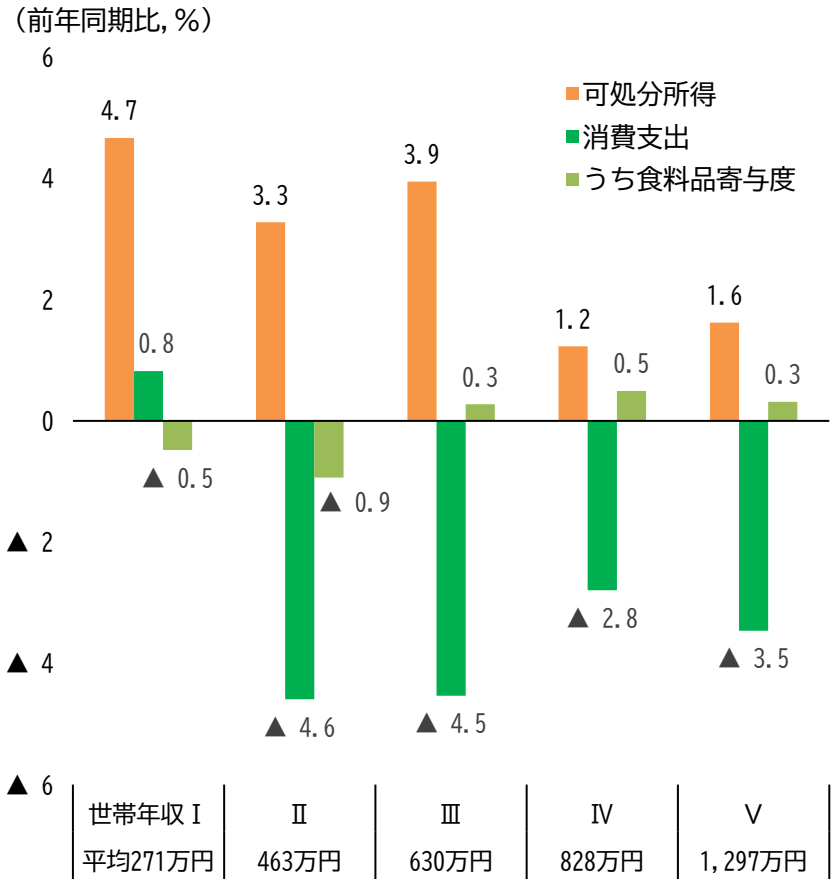
今月のポイント（２）　家計消費と可処分所得の動向

- ◆ 賃上げの進展とともに雇用者報酬や可処分所得は増加し、2021年以降の実質所得の落込みを取り戻しつつある（１図）。ただし、取り戻すだけでは消費増には力不足であり、賃金の持続的な増加とそれを可能にする賃上げ環境整備が不可欠。
- ◆ 最近、中低所得世帯ほど、可処分所得が増加する中でも消費を抑制する傾向がみられる（２図）。賃上げの裾野が広がり、中低所得世帯の所得も増加傾向にあることから、切れ目ない物価高対策等で負担軽減を図り、家計の安心感を高めることが重要。

１図　コロナ禍以降の家計消費と実質所得



２図　世帯年収別の可処分所得と消費動向（名目値、2026年度上期）

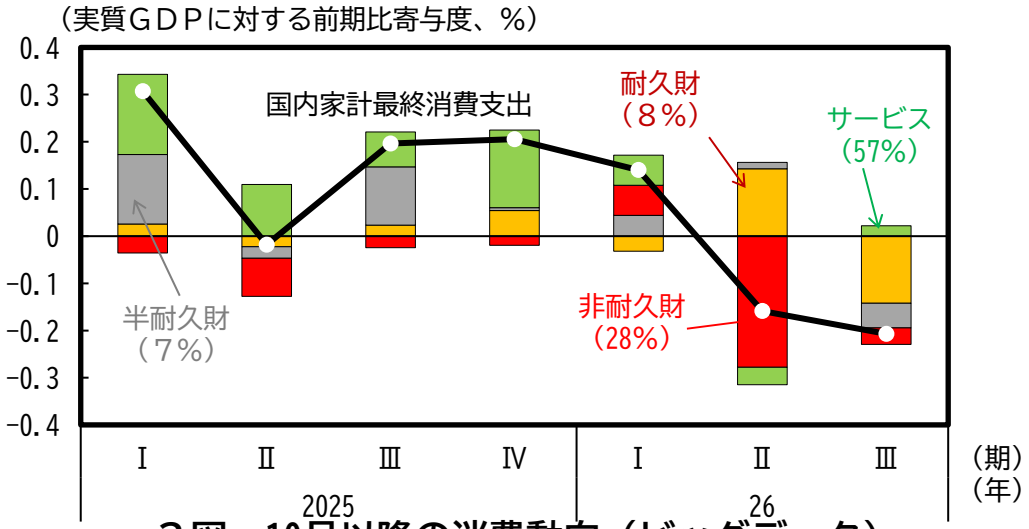


（備考）１．１図は、内閣府「四半期別GDP速報」「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」により作成。季節調整値。実質雇用者報酬は家計最終消費支出デフレーターで実質化した値。
２．２図は、総務省「家計調査」により作成。総世帯のうち勤労者世帯。図中の年収平均値は26年7-9月期調査。26年度上期の総世帯可処分所得は前年比2.5%増、消費支出は同3.2%減。

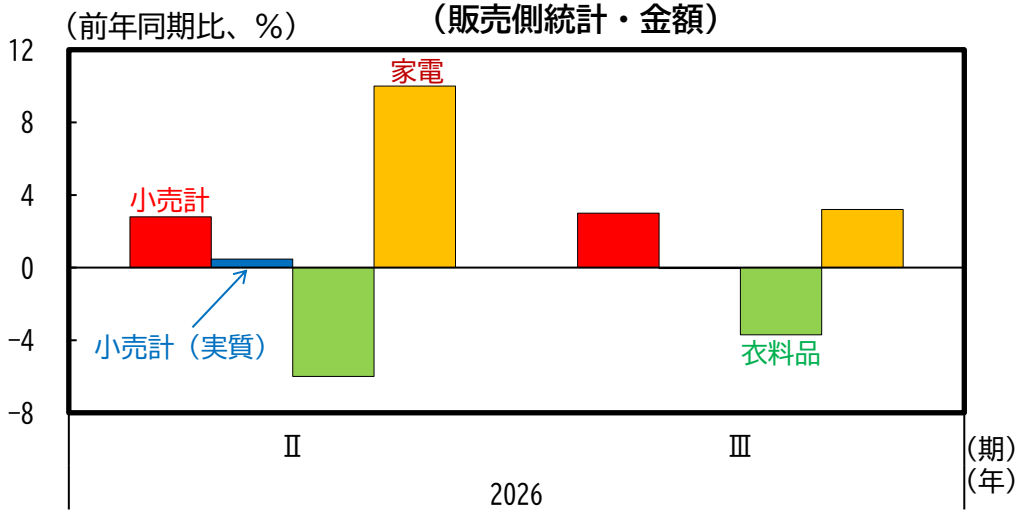
今月の指標（１）　個人消費の動向

- ◆ ＧＤＰ統計の家計最終消費は、食品や光熱費等が含まれる非耐久財を中心に、２期連続のマイナスとなった（１図）。ただし、天候不順による季節商材の不振や環境関連の制度変更に伴う耐久財需要の振幅など、景気要因といえない要素もあった（２図）。
- ◆ 実際、ビッグデータで10月以降の消費動向を分析すると、持ち直しの傾向がみられる（３図）。消費者マインドの改善の弱さには注意する必要があるが（４図）、賃金・所得の増加と相まって、個人消費は持ち直していくことが期待される。

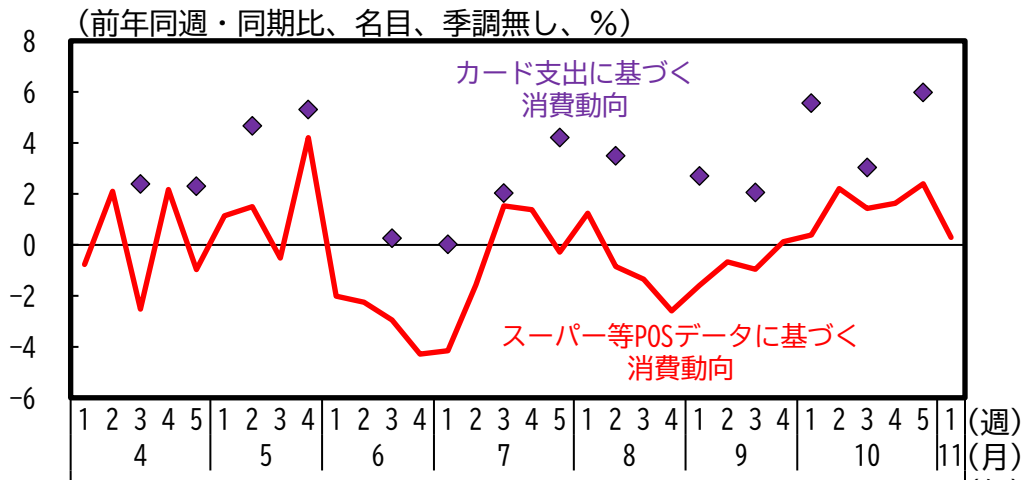
１図　消費の動向（実質・形態別）



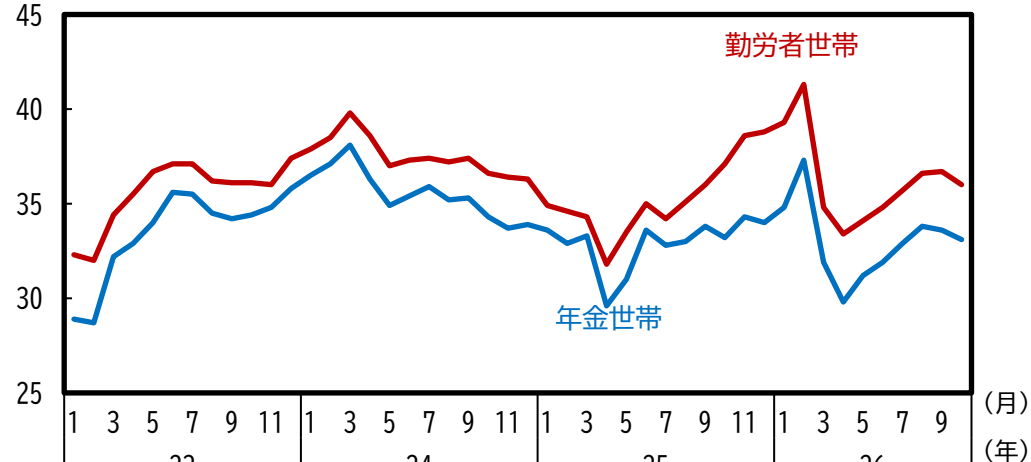
２図　財消費の動向（販売側統計・金額）



３図　10月以降の消費動向（ビッグデータ）



４図　消費者マインド（勤労者世帯と年金世帯）

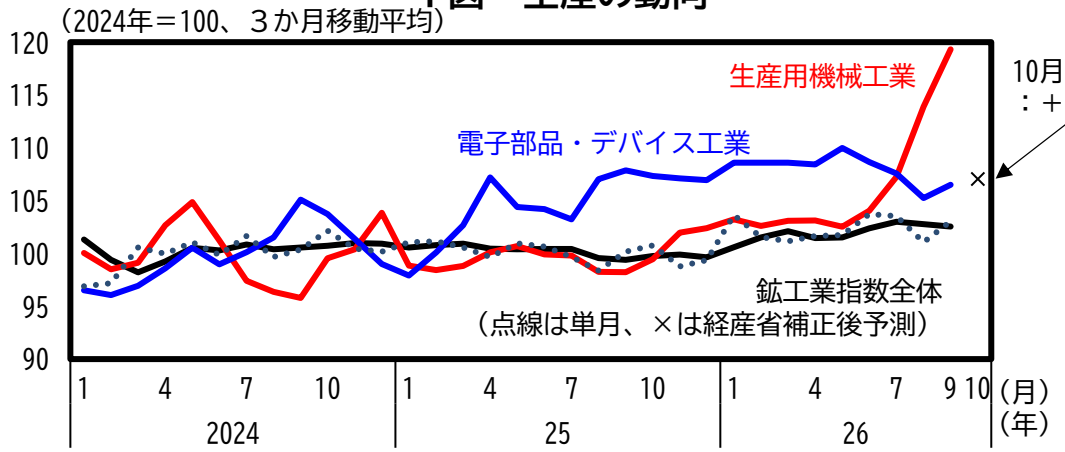


（備考）１．１図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。　２．２図は、経済産業省「商業動態統計」により作成。　３．３図は、株式会社ジェーシービー（JCB）・株式会社ナウキャスト「JCB消費NOW」（支出者数の変化も考慮された参考系列）、一橋大学経済研究所「POS-CEI（SRI一橋大学消費者購買支出指数）」により作成。スーパーマーケット、コンビニ、ドラッグストアのPOSデータ。たばこを除く。　４．４図は、内閣府「消費動向調査」により作成。単身世帯を含む総世帯。それぞれ、主な所得の種類が「給与所得」「年金」の世帯。

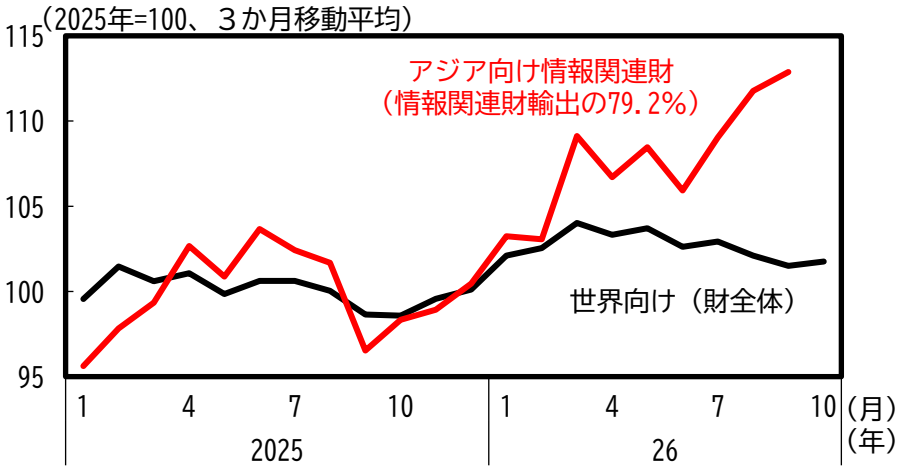
今月の指標（２）　ＡＩ需要と企業部門の動向

- ◆ 生産は、半導体製造装置をはじめとする生産用機械がけん引し、総じてみれば持ち直している（１図）。輸出についても、半導体工場が集積するアジア向けの情報関連財が支えとなっている（２図）。
- ◆ 上場企業決算を集計すると、製造業がけん引する形で企業収益の高い伸びが続いている。ＡＩ関連半導体など世界的なＡＩインフラ需要の強さが、我が国の半導体関連企業や同製造装置メーカー等の収益を押し上げている（３・４図）。

１図　生産の動向

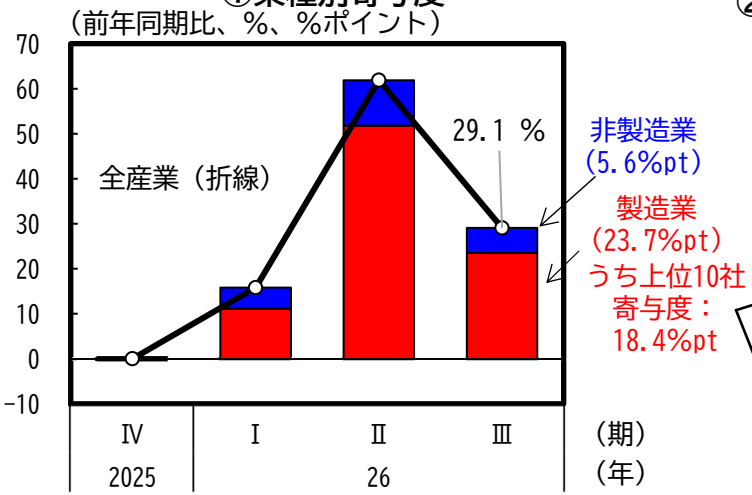


２図　輸出の動向

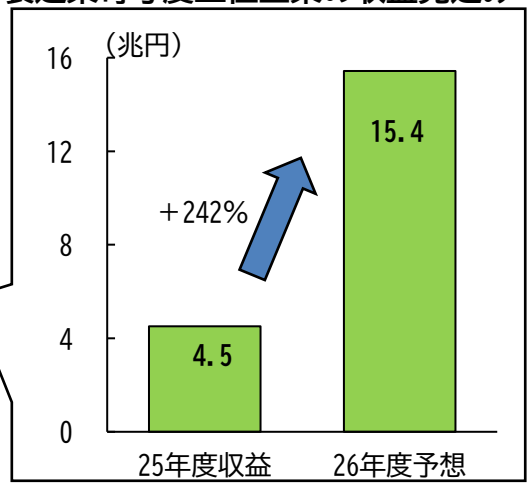


３図　上場企業収益（経常利益）

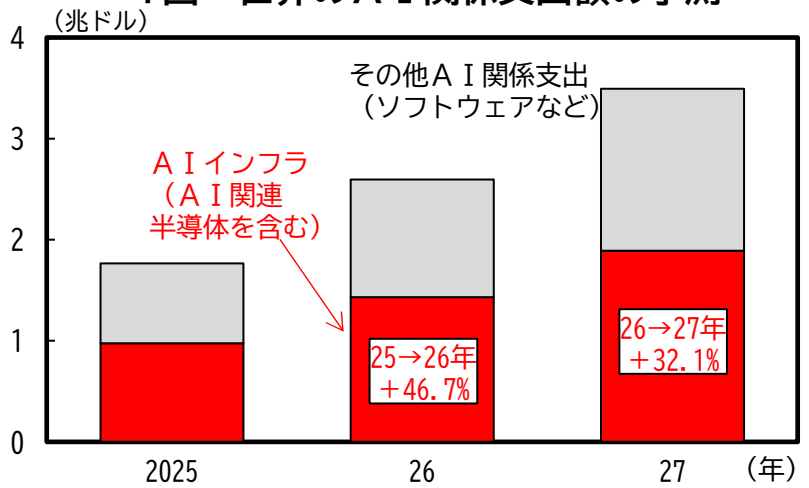
①業種別寄与度



②製造業寄与度上位企業の収益見込み



４図　世界のＡＩ関係支出額の予測

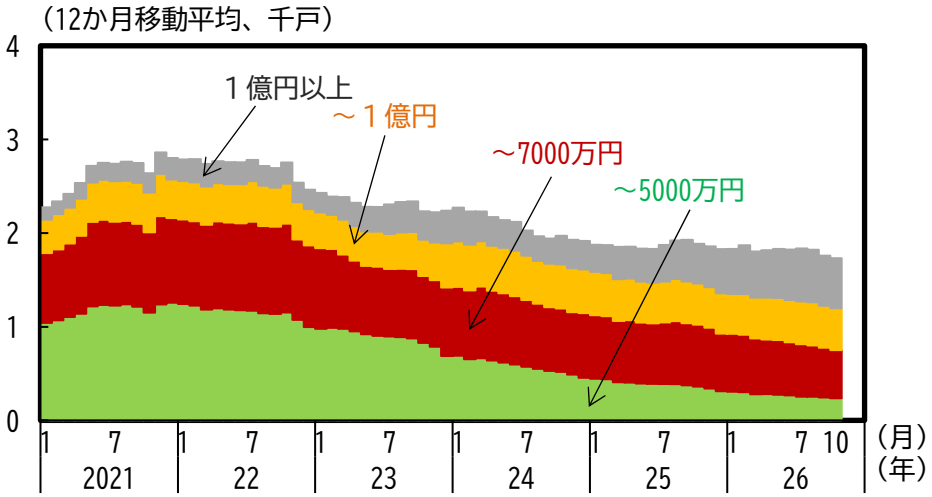


（備考）１図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。２図は、財務省「貿易統計」により作成。情報関連財は、①半導体等の電子部品、②半導体等製造装置、③コンピュータ類、④液晶デバイス、⑤その他（デジカメ、テレビ、その部分品等）を対象として内閣府で集計。季節調整値。情報関連財が輸出に占める割合は15.7%（2025年）。３図は、上場企業決算にて公表されている３か月ごとの各社経常利益を、日経NEEDSより調査、集計したもの。金融業、電力業、金融要因を除く。製造業の寄与度上位10社は、キオクシアホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、ソニーグループ、アドバンテスト、東京エレクトロン、武田薬品、三菱電機、ENEOSホールディングス、パナソニックホールディングス、三菱マテリアルで、②の収益見込みについて、26年度予想を自社で出していないキオクシアホールディングスとルネサスエレクトロニクスについては、ブルームバーグ集計のアナリスト予想（経常利益に相当する項目）を用いている。４図は、Gartner “Gartner Forecasts Worldwide AI Spending to Grow 47% in 2026”により作成。26年５月の予測。

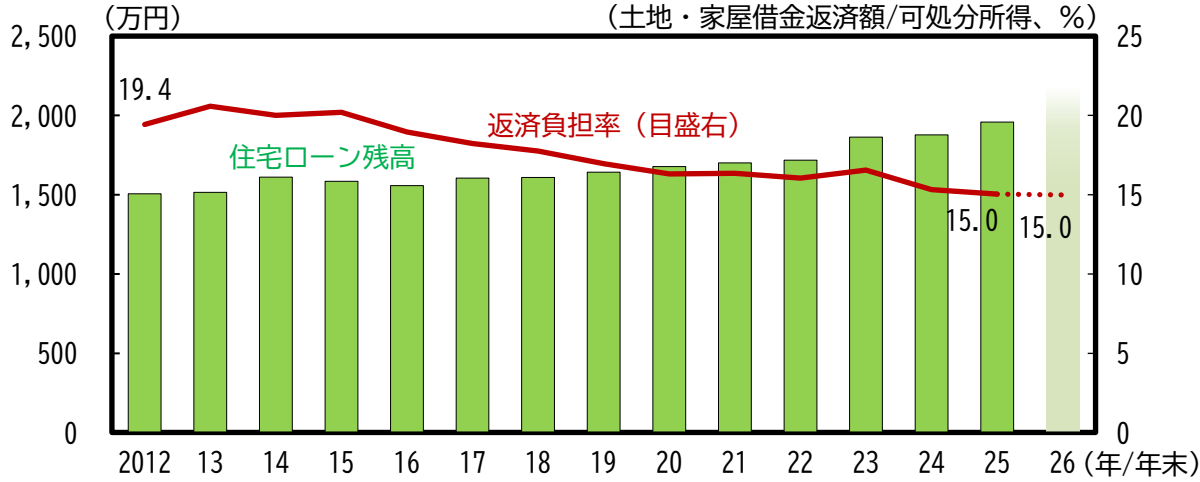
今月の指標（３）　物価と金利が上昇する中での住宅関連指標の動き

- ◆ 首都圏のマンション供給は、発売戸数が緩やかに減少する中、高価格帯の割合が増加している（１図）。
- ◆ 住宅ローン利用世帯は、負債残高が増加する中でも、過去の低金利や現在の所得増加傾向の下、返済負担率は低下傾向が続いてきた（２・３図）。足元の金利上昇の影響を注視していく必要。家賃についても、特に新規募集家賃の上昇が顕著（４図）。

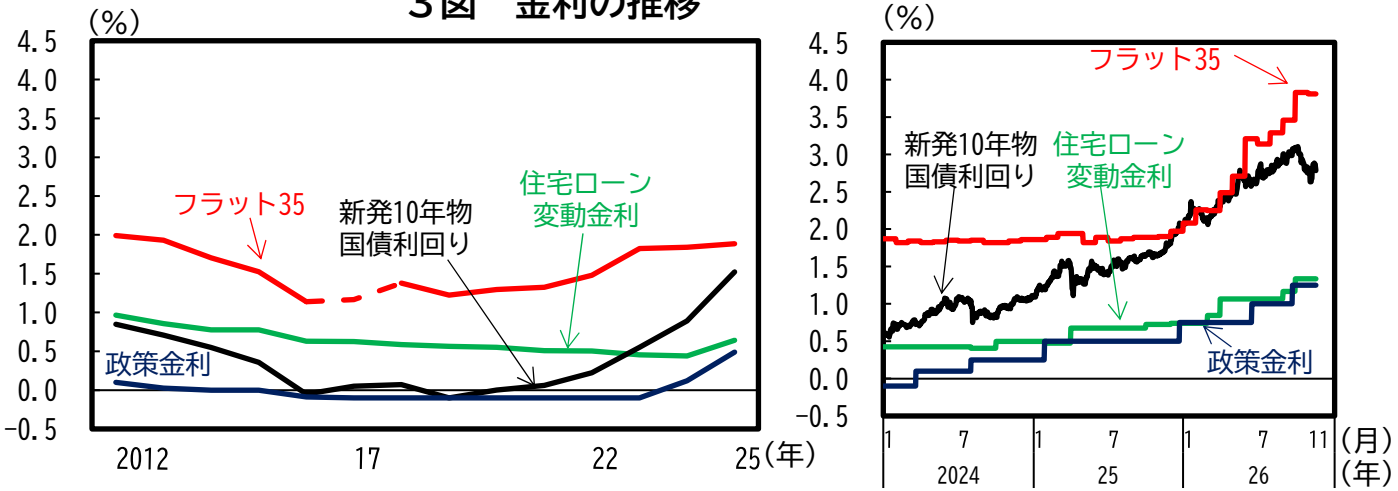
１図　首都圏新築マンション発売戸数（価格帯別）



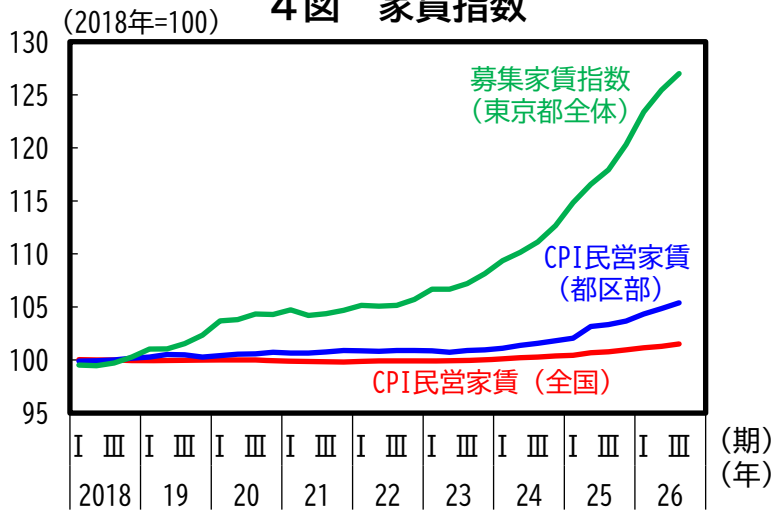
２図　住宅ローン残高と返済負担率
（住宅ローン返済世帯、１世帯当たり）



３図　金利の推移



４図　家賃指数

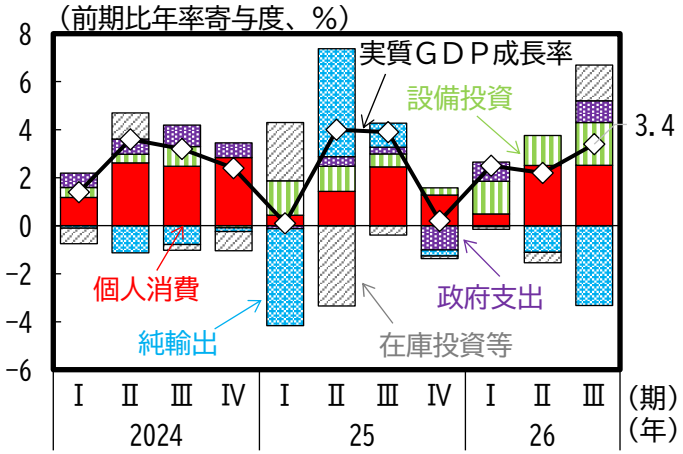


（備考）１．１図は、（株）不動産経済研究所「首都圏 新築分譲マンション市場動向」により作成。首都圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。　２．２図は、総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯のうち住宅ローンを返済している勤労者世帯。住宅ローン残高は住宅・土地のための負債金額。26年の返済負担率は、可処分所得、土地・家屋借金返済額のいずれも25年10月－26年９月の平均を用いて計算。３．３図は、各種金融機関住宅ローン金利情報、住宅金融支援機構、日本銀行「コール市場関連統計」により作成。フラット35は、21年以上35年以下の融資率９割以下の最低値。なお、フラット35は2017年10月に団信の加入に必要な保険料相当費用を金利に含む制度に変更になったため、断層が生じている。４．４図は、ＳＵＵＭＯ掲載物件データ（株式会社リクルートより提供）、総務省「消費者物価指数」により作成。募集家賃指数はヘドニック法により作成。

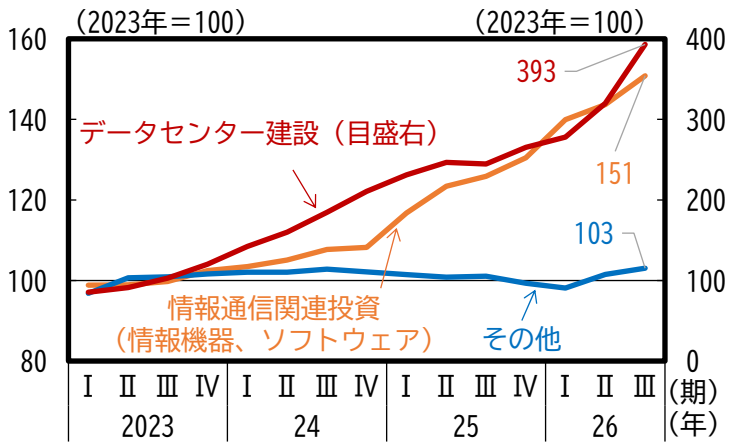
今月の指標（４）　米国経済におけるＡＩ関連投資と株式市場の動向

- ◆ 米国の2026年７－９月期の実質ＧＤＰ成長率は3.4%となり内需主導の緩やかな景気拡大が続く（１図）。堅調なＡＩ関連投資が設備投資の増加に寄与（２図）。
- ◆ 他方、設備投資のけん引役であるＡＩ関連企業について、大規模クラウド企業（ハイパースケーラー）の直近四半期のフリーキャッシュフローはマイナスに転化し、社債発行額も増加基調（３図）。米国株式市場の予想変動率は中間選挙後に上昇しており、金融資本市場の動向に留意が必要（４図）。

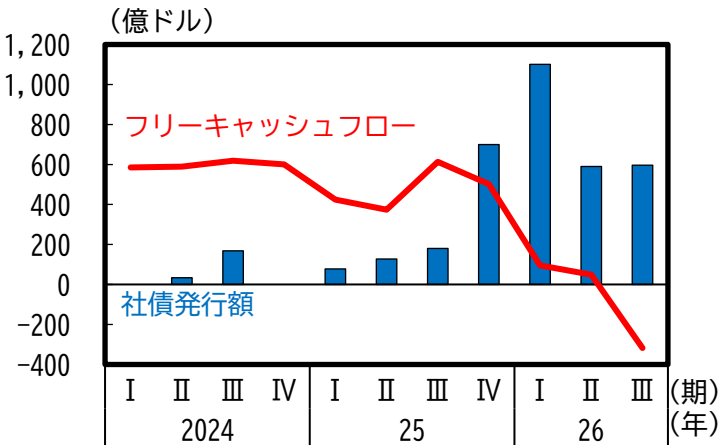
１図　実質ＧＤＰ成長率



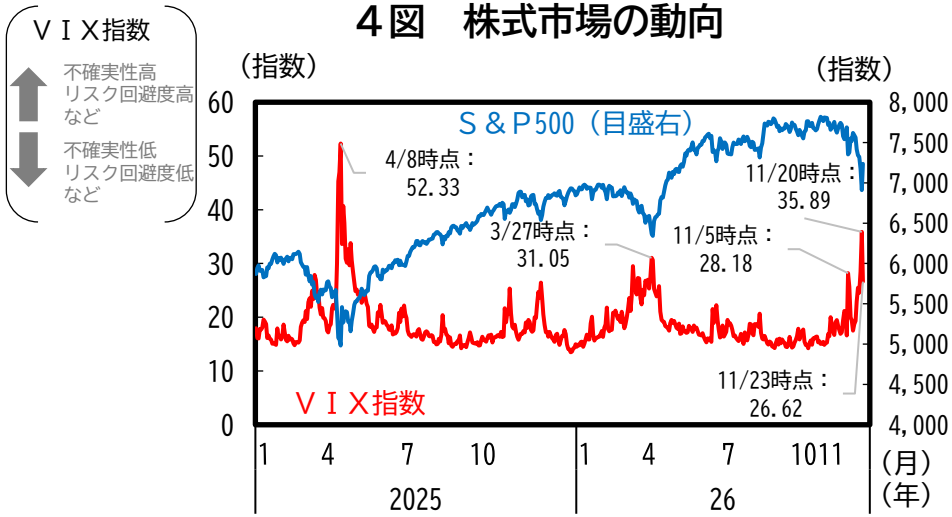
２図　ＡＩ関連設備投資



３図　主要ハイパースケーラー５社の財務状況



４図　株式市場の動向

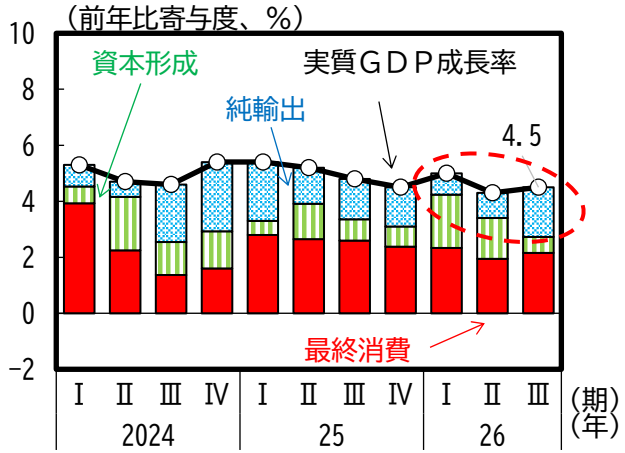


（備考）１．１図、２図は、米国商務省により作成。季節調整値。
２．３図は、ブルームバーグにより作成。主要ハイパースケーラー５社（Alphabet、Amazon、Meta、Microsoft、Oracle）のフリーキャッシュフロー及び社債発行額。
フリーキャッシュフローについて、Oracleは５月期決算であり他社と決算期がそろわないため、2026年８月を直近四半期末として計算。
３．４図は、ブルームバーグにより作成。ＶＩＸ指数（Volatility Index）は、シカゴのオプション取引所が算出する米国株式市場（Ｓ＆Ｐ500）の今後30日間の予想変動率を示す指標。
数値が高いほど市場参加者の不確実性認識やリスク回避姿勢が強いことを示す。

今月の指標（５）　外需依存を高める中国経済とＥＵにおけるＥＶ規制

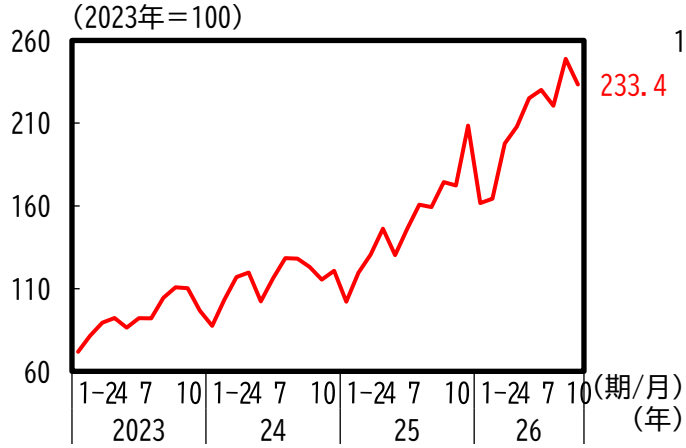
- ◆ 中国の2026年７－９月期の実質ＧＤＰ成長率は4.5%となり外需の寄与度が拡大（１図）。財輸出が着実に増加する中、自動車の輸出が大きく増加しており、輸出先としてはＥＵのシェアが高くなっている（２図）。
- ◆ 一方、ＥＵでは中国製ＥＶの輸入価格が域内の輸入価格と比較して低いことに加えて近年下落しており（３図）、輸入台数も急増している。追加関税や数量規制など中国製ＥＶへの規制措置の動向に注視が必要（４図）。

１図　実質ＧＤＰ成長率（中国）

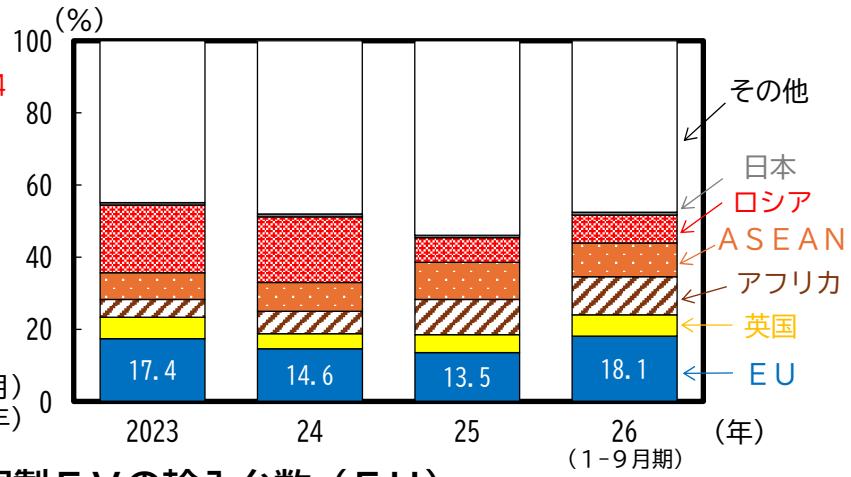


２図　財輸出（中国）

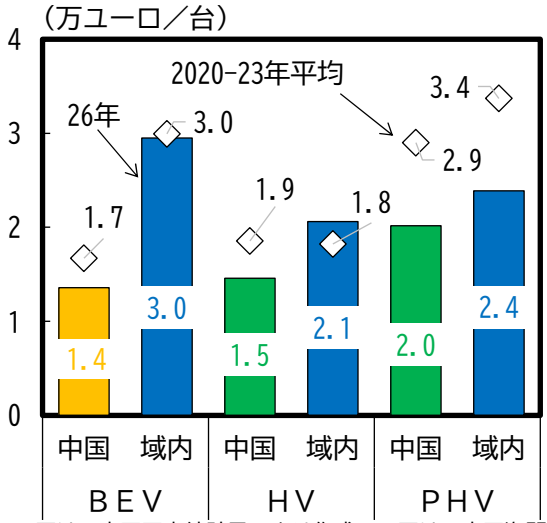
①自動車輸出（数量）



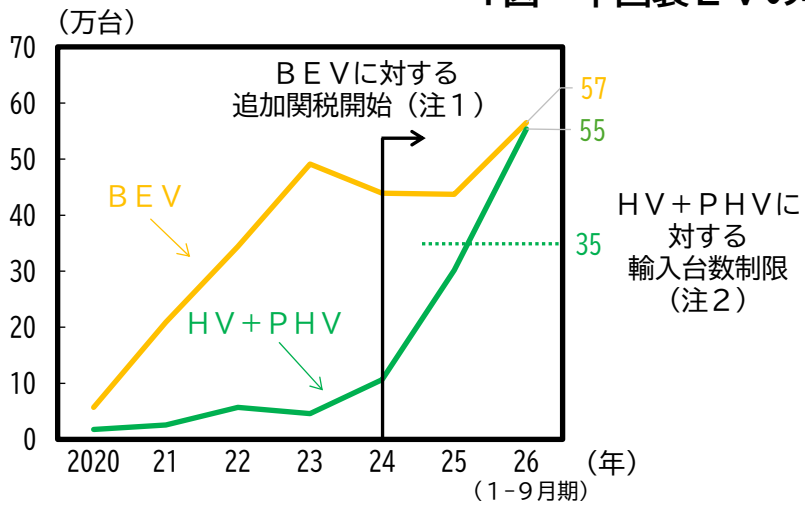
②自動車輸出（金額）（国・地域別シェア）



３図　ＥＶの輸入単価（関税前）（ＥＵ）



４図　中国製ＥＶの輸入台数（ＥＵ）



（注１）ＥＵは一部の企業製ＢＥＶについて、中国政府による補助金の影響で競争条件が歪められていると判断し、通常の10%関税に加え、2024年10月から最大35%の追加関税を適用。

（注２）欧州委員会は2026年10月、中国製のＨＶ及びＰＨＶを対象とするセーフガード（緊急輸入制限）措置を、早ければ12月１日から実施すると発表。措置期間は４年間で、初年度の輸入枠を計35万台とし、その後は年６%ずつ拡大。

（備考）１．１図は、中国国家統計局により作成。２図は、中国海関総署により作成。
２．３図、４図は、ユーロスタット、欧州委員会、報道により作成。ＥＶは、バッテリー自動車（ＢＥＶ）、ハイブリッド車（ＨＶ）、プラグインハイブリッド車（ＰＨＶ）を含む。域内はＥＵ域内での取引を指す。
輸入単価の26年は１-８月の値。
３．このほか、欧州委員会では2026年３月に産業加速化法案を提案し、公共調達や補助金制度等においてＥＵ域内で生産された製品等（自動車含む）を優遇する仕組みも検討している。

【参考】

<個別項目の判断>　（下線部は先月から変更した部分）

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	総じて横ばいとなっている	総じて横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	総じてみれば持ち直しの動きがみられる	総じてみれば持ち直している
企業収益	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある	全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している